

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第69期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | 双信電機株式会社 |
| 【英訳名】 | SOSHIN ELECTRIC CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鶴田 栄一 |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県佐久市長土呂800番地38 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」のとおりであります。) |
| 【電話番号】 | 0267(67)4131 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画室長 上岡 崇 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階(東京本社) |
| 【電話番号】 | 03(5730)4500(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画室長 上岡 崇 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第68期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 1,986,601 | 3,022,794 | 9,673,454 |
| 経常利益(は損失)(千円) | 326,122 | 183,149 | 395,277 |
| 四半期(当期)純利益 (は損失)(千円) | 344,315 | 140,386 | 590,183 |
| 純資産額(千円) | 11,749,735 | 11,543,840 | 11,435,138 |
| 総資産額(千円) | 14,255,166 | 14,592,445 | 14,646,570 |
| 1株当たり純資産額(円) | 753.24 | 740.04 | 733.07 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円) | 22.07 | 9.00 | 37.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 82.4 | 79.1 | 78.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 59,514 | 198,061 | 69,424 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 161,689 | 221,074 | 389,312 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 46,797 | 56,840 | 93,576 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | 374,916 | 522,118 | 534,006 |
| 従業員数(人) | 893 | 888 | 866 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

平成22年4月に、主にプラスチックフィルムコンデンサの製造を担当している(有)双立電子は、より機動的かつ柔軟な組織運営体制として事業の更なる発展を図るため、有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック㈱としました。また、当社グループ（当社および連結子会社）が営む事業の内容については、当四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

平成22年4月に、主にプラスチックフィルムコンデンサの製造を担当している(有)双立電子は、より機動的かつ柔軟な組織運営体制として事業の更なる発展を図るため、有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック㈱としました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 888 | (65) |
|---------|-----|------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 413 | (24) |
|---------|-----|------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産・受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は従来より事業部門別にて記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報に関連づけて記載しております。

生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|---|------------|
| 産業機器市場 (千円) | 1,470,366 | - |
| 情報通信機器市場 (千円) | 1,243,501 | - |
| その他 (千円) | 309,959 | - |
| 合計 | 3,023,826 | - |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しており、金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|-----------|----------------|-----------|----------------|
| 産業機器市場 | 1,575,470 | - | 927,094 | - |
| 情報通信機器市場 | 1,318,317 | - | 737,857 | - |
| その他 | 303,023 | - | 119,844 | - |
| 合計 | 3,196,810 | - | 1,784,795 | - |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|---|------------|
| 産業機器市場 (千円) | 1,458,384 | - |
| 情報通信機器市場 (千円) | 1,256,211 | - |
| その他 (千円) | 308,199 | - |
| 合計 | 3,022,794 | - |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、欧州の財政不安やそれに伴う円高の進行等の懸念材料はありましたが、中国・アジア等を中心とした外需に主導されて輸出や設備投資が増加し、個人消費も比較的堅調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、設備投資関連の産業機器市場の需要回復が加速し、携帯電話やパソコンなどの情報通信機器市場も、前年度後半からの高水準な需要が継続するなど、全般的に堅調に推移いたしました。

当社グループにおきましても、エレクトロニクス業界全般に比べ回復が遅れていた設備投資関連製品の回復により、主力としている工作機械、半導体製造装置用を中心としたノイズ関連市場向けのノイズフィルタや、携帯電話基地局用等の情報通信インフラ市場向けLCフィルタ等の需要が増加いたしました。また、情報通信端末市場向けの積層誘電体フィルタやノート型パソコン用の厚膜印刷基板も好調を維持して推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は30億22百万円（前年同期比52.2%の増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加に加え、事業課題に掲げている収益力の再生に向けた事業構造の変革、業務の見直しの徹底による高効率体質への転換を推進してきた効果が現れつつあり、営業利益は1億75百万円（前年同期3億89百万円の損失）、経常利益は1億83百万円（前年同期3億26百万円の損失）、四半期純利益につきましては1億40百万円（前年同期3億44百万円の損失）となりました。

なお、従来は単一セグメントとして事業の種類別セグメント情報を記載してはおりませんでした。が、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、当連結会計年度から製品市場別に構成する戦略ビジネスユニットに基づき、セグメント情報を記載しております。

各セグメント業績は次のとおりであります。当連結会計年度から新たに記載しているため前期比較はしておりません。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は14億61百万円となりました。

主として工作機械、半導体製造装置用を中心としたノイズ関連市場向けのノイズフィルタやプラスチックフィルムコンデンサ等、設備投資関連製品が好調に推移いたしました。また、自動車用の厚膜印刷基板も堅調に推移いたしました。

営業利益は55百万円となりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は12億64百万円となりました。

情報通信インフラ市場では基地局用のLCフィルタやカプラ、パランの需要が拡大し好調に推移いたしました。

情報通信端末市場においては無線LAN、ブルートゥース用の積層誘電体フィルタやノートパソコン用の厚膜印刷基板も好調を維持しております。

営業利益は1億15百万円となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は3億17百万円となりました。

当セグメントの主な内容は上記に含まれない実装事業等であり、自動車用を中心に堅調に推移いたしました。

営業利益は5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億22百万円（前年同四半期比1億47百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、1億98百万円（前年同四半期比1億38百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益は1億63百万円となり、減価償却費は1億23百万円となりました。その他の主な内容は売上債権の増加2億88百万円、賞与引当金の減少1億49百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、2億21百万円（前年同四半期比59百万円の増加）となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出2億32百万円、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による余剰資金としての短期貸付金の減少3億72百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、56百万円（前年同四半期比10百万円の増加）となりました。その主な内容は配当金の支払46百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億64百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 34,000,000 |
| 計 | 34,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 15,600,000 | 15,600,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 15,600,000 | 15,600,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | - | 15,600 | - | 3,806,750 | - | 951,687 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,595,400 | 155,954 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,700 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 15,600,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 155,954 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 双信電機株式会社 | 長野県佐久市 長土呂800番地38 | 900 | - | 900 | 0.01 |
| 計 | - | 900 | - | 900 | 0.01 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 485 | 454 | 413 |
| 最低(円) | 411 | 363 | 369 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|------------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 725,485 | 734,407 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,836,285 | 3,541,632 |
| 商品及び製品 | 66,498 | 55,673 |
| 仕掛品 | 291,051 | 277,922 |
| 原材料及び貯蔵品 | 451,937 | 382,524 |
| 繰延税金資産 | 7,820 | 9,178 |
| 短期貸付金 | 3,171,109 | 3,562,449 |
| その他 | 286,837 | 279,685 |
| 貸倒引当金 | 1,291 | 3,366 |
| 流動資産合計 | 8,835,731 | 8,840,104 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,840,376 | 4,794,762 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 3,449,916 | 3,391,914 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,390,460 | 1,402,848 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,104,754 | 7,110,850 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 6,238,211 | 6,166,363 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 866,542 | 944,487 |
| 土地 | 1,005,722 | 994,557 |
| 建設仮勘定 | 116,146 | 26,244 |
| その他 | 495,371 | 494,966 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 466,023 | 462,097 |
| その他(純額) | 29,348 | 32,869 |
| 有形固定資産合計 | 3,408,218 | 3,401,005 |
| 無形固定資産 | 82,417 | 91,538 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 187,031 | 223,190 |
| 前払年金費用 | 1,947,949 | 1,917,908 |
| 繰延税金資産 | 1,991 | 1,296 |
| その他 | 142,908 | 207,029 |
| 貸倒引当金 | 13,800 | 35,500 |
| 投資その他の資産合計 | 2,266,079 | 2,313,923 |
| 固定資産合計 | 5,756,714 | 5,806,466 |
| 資産合計 | 14,592,445 | 14,646,570 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,176,723 | 1,164,159 |
| 短期借入金 | 190,000 | 200,000 |
| 未払法人税等 | 15,792 | 27,071 |
| 未払金 | 291,839 | 397,516 |
| 賞与引当金 | 186,744 | 333,347 |
| 役員賞与引当金 | 3,400 | - |
| その他 | 243,122 | 131,247 |
| 流動負債合計 | 2,107,620 | 2,253,340 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 831,408 | 833,610 |
| 退職給付引当金 | 73,684 | 71,391 |
| 役員退職慰労引当金 | 28,585 | 53,091 |
| 資産除去債務 | 7,308 | - |
| 固定負債合計 | 940,985 | 958,092 |
| 負債合計 | 3,048,605 | 3,211,432 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,806,750 | 3,806,750 |
| 資本剰余金 | 3,788,426 | 3,788,426 |
| 利益剰余金 | 4,172,030 | 4,078,441 |
| 自己株式 | 789 | 746 |
| 株主資本合計 | 11,766,417 | 11,672,871 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,543 | 20,195 |
| 為替換算調整勘定 | 225,120 | 257,928 |
| 評価・換算差額等合計 | 222,577 | 237,733 |
| 純資産合計 | 11,543,840 | 11,435,138 |
| 負債純資産合計 | 14,592,445 | 14,646,570 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,986,601 | 3,022,794 |
| 売上原価 | 1,677,511 | 2,127,745 |
| 売上総利益 | 309,090 | 895,049 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 698,553 | 1 719,461 |
| 営業利益又は営業損失() | 389,463 | 175,588 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,306 | 6,137 |
| 受取配当金 | 5,504 | 3,564 |
| 物品売却益 | - | 8,353 |
| 助成金収入 | 42,815 | - |
| 負ののれん償却額 | 1,212 | - |
| その他 | 11,756 | 7,858 |
| 営業外収益合計 | 71,593 | 25,912 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 582 | 453 |
| 為替差損 | 4,532 | 16,905 |
| 持分法による投資損失 | 1,557 | - |
| その他 | 1,581 | 993 |
| 営業外費用合計 | 8,252 | 18,351 |
| 経常利益又は経常損失() | 326,122 | 183,149 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,151 | 770 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,800 | 371 |
| 特別利益合計 | 2,951 | 1,141 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,376 | 406 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 16,863 |
| その他 | - | 3,688 |
| 特別損失合計 | 1,376 | 20,957 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 324,547 | 163,333 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,093 | 12,377 |
| 法人税等調整額 | 13,675 | 10,570 |
| 法人税等合計 | 19,768 | 22,947 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 140,386 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 344,315 | 140,386 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 324,547 | 163,333 |
| 減価償却費 | 128,667 | 123,517 |
| 負ののれん償却額 | 1,212 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,598 | 23,782 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | - | 149,303 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | - | 3,400 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | - | 24,506 |
| 受取利息及び受取配当金 | 15,810 | 9,700 |
| 支払利息 | 582 | 453 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,557 | - |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 1,151 | 770 |
| 固定資産除却損 | 1,376 | 406 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 331,260 | 288,893 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 21,506 | 89,445 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 45,645 | 6,974 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 191,714 | - |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,257 | 2,293 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 10,667 | 30,041 |
| その他 | 34,556 | 124,391 |
| 小計 | 71,583 | 191,673 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,662 | 9,989 |
| 利息の支払額 | 582 | 464 |
| 法人税等の支払額 | 4,011 | 15,913 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 59,514 | 198,061 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 55,909 | 5,032 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 241,007 | 232,690 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,857 | 4,773 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 482 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,437 | 847 |
| 短期貸付金の増減額(は増加) | 2 352,101 | 2 372,161 |
| その他 | 5,252 | 72,645 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 161,689 | 221,074 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 10,000 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 43 |
| 配当金の支払額 | 46,797 | 46,797 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 46,797 | 56,840 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,455 | 14,766 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 61,833 | 19,061 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 313,083 | 534,006 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 7,173 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 374,916 | 1 522,118 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において持分法適用子会社であった(有)双立電子は、有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック㈱といたしました。また、同社は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | <p>持分法適用非連結子会社</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社の変更 前連結会計年度において、持分法適用子会社であった(有)双立電子は、有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック㈱といたしました。また、同社は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 0社</p> |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は17,226千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は7,308千円であります。</p> |

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

(四半期連結貸借対照表)

前第1四半期連結会計期間において、流動負債に区分掲記しておりました「未払費用」は、当第1四半期連結会計期間において資産総額の100分の10以下となったため、当第1四半期連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間の「未払費用」の金額は100,872千円であります。

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当第1四半期連結累計期間において営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の「物品売却益」の金額は3,165千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は3,468千円であります。

2. 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は2,343千円であります。

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|------------|---|
| たな卸資産の評価方法 | たな卸資産の評価方法は、当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法としております。また、たな卸資産の簿価切り下げに関して、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産のみ正味売却価額を見積もる方法としております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------|---|
| 賞与引当金 | <p>賞与引当金については、前第1四半期連結会計期間末において、従業員への支給総額の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末においては賞与の支給額が確定していないため、賞与支給見込額の当第1四半期連結会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>なお、前第1同四半期連結会計期間末において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、177,575千円であります。</p> |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 研究開発費 167,283千円 | 研究開発費 164,748千円 |
| 給与賃金・賞与金 208,103千円 | 給与賃金・賞与金 135,529千円 |
| 福利厚生費 40,628千円 | 福利厚生費 60,992千円 |
| 退職給付費用 29,276千円 | 賞与引当金繰入額 59,214千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 3,197千円 | 退職給付費用 25,887千円 |
| | 役員賞与引当金繰入額 3,400千円 |
| | 役員退職慰労引当金繰入額 2,254千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 565,509千円 | 現金及び預金勘定 725,485千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 190,593千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 203,367千円 |
| 現金及び現金同等物 374,916千円 | 現金及び現金同等物 522,118千円 |
| 2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。短期貸付金の純増減額の一部は、CMSに係るものであります。 | 2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。短期貸付金の純増減額の一部は、CMSに係るものであります。 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,600,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,087株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 46,797 | 3 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは電子部品専門メーカーとして、同一セグメントに属する複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|--------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 17,211 | 350,223 | 63,078 | 430,512 |
| 連結売上高(千円) | - | - | - | 1,986,601 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 0.9 | 17.6 | 3.2 | 21.7 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米.....米国、カナダ

(2) ア ジ ア.....東アジア諸国及び東南アジア諸国

(3) そ の 他.....ヨーロッパ諸国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フィルタ、コンデンサ、厚膜印刷基板等を製造、販売しており、製品市場別に戦略ビジネスユニット（以下SBU）を置き、各SBUは、対象市場において国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはSBUを基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「産業機器市場」、「情報通信機器市場」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機器市場」は産業用機械、鉄道、自動車市場向製品を販売しております。「情報通信機器市場」は情報通信インフラ市場向、情報通信端末市場向の製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|--------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 産業機器 市場 | 情報通信 機器市場 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,458,384 | 1,256,211 | 2,714,595 | 308,342 | 3,022,937 | 143 | 3,022,794 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 3,564 | 7,893 | 11,457 | 9,653 | 21,110 | 21,110 | - |
| 計 | 1,461,948 | 1,264,104 | 2,726,052 | 317,995 | 3,044,047 | 21,253 | 3,022,794 |
| セグメント利益 | 55,320 | 115,211 | 170,531 | 5,810 | 176,341 | 753 | 175,588 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SBUで管理していない実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 753千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なもののうち、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券については、当該有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務については、当該資産除去債務が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 740.04円 | 1株当たり純資産額 | 733.07円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|---|--------|---|-------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 22.07円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 9.00円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 四半期純利益または四半期純損失()(千円) | 344,315 | 140,386 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失()(千円) | 344,315 | 140,386 |
| 期中平均株式数(株) | 15,598,980 | 15,598,976 |

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森谷和正 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森谷和正 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。